

「国土強靱化のための戦略的政策課題（仮称）」 について



★「国土強靱化のための戦略的政策課題（仮称）」に関する 主なご指摘（前回懇談会（2月28日））

○横断的分野と戦略的政策課題の関係性を整理する必要がある。横断的分野には実態としての施策があるが、戦略的政策課題は施策の有無にとらわれず、国家として戦略的に検討すべきものを、より明確にするために加えられたものと見ると分かりやすい。

○この新機軸により、これまでの感覚的な議論を客観化できたのは大きな成果であり、次期基本計画のスパイラルアップにおける一つのポイントになると考えられる。

○戦略的政策課題の立て方をどうするかが最初のポイントになる。フローチャート分析において頻出度合いが高いものから議論していくことも考えられる。

○戦略的政策課題は、重要な課題について、施策に漏れがあるかどうかを、客観的な立場からチェックしていこうというプロセスになると考えられる。

○戦略的政策課題は、分野横断的であることも多いが、特定分野だけを戦略的に取り上げることも考えられる。

★論点

★論点 1

脆弱性評価における「横断的分野」と、「戦略的政策課題（仮称）」との関係性

★論点 2

戦略的政策課題（仮称）の活用方法

★論点 3

戦略的政策課題（仮称）の設定対象

「国土強靱化のための戦略的政策課題(仮称)」について(案)

1) 概要

- (1)これまでの脆弱性評価においては、「起きてはならない最悪の事態」を想定したうえで、施策分野ごとの評価を実施してきた。
- (2)一方で、脆弱性(予備)評価において進めてきたフローチャート分析により、効率的・効果的な国土強靱化のためには、複数のフローに頻出する事象など新たな視点に着目して分析する重要性が浮き彫りになってきたところ。
- (3)このため、フローチャートをベースに、これら新たな視点を踏まえ、「国土強靱化のための戦略的政策課題(仮称)」(以下、「戦略課題」)を設定し、懇談会で集中的に議論する。

2) 選択の進め方

- ①戦略課題は、脆弱性評価におけるフローチャートをベースとして設定する。
- ②基本計画の策定と併行して戦略課題の候補を選定し、社会情勢や災害の発生状況を踏まえ、年度ごとに戦略課題の見直しを行う。

《戦略課題選定の目安》

- ・複数のフローに頻出する事象で、多くの「起きてはならない最悪の事態」に広く影響する事象
- ・各プログラム間の連鎖において、多くの他のプログラムに広く影響を与えるプログラム
- ・初期事象から最悪の事態に至るフローの中で、施策が少ないフロー など

※省庁間の総合調整が難しい事項に配慮

- ③毎年度、選択された戦略課題に沿って、施策の進捗状況の確認や、施策の不十分な戦略課題の対応方策等、懇談会で集中的に議論する。検討結果は、毎年度のアクションプランに反映する。

★論点1 脆弱性評価における「横断的分野」と「戦略的政策課題（仮称）」の関係性

○「横断的分野」に関して

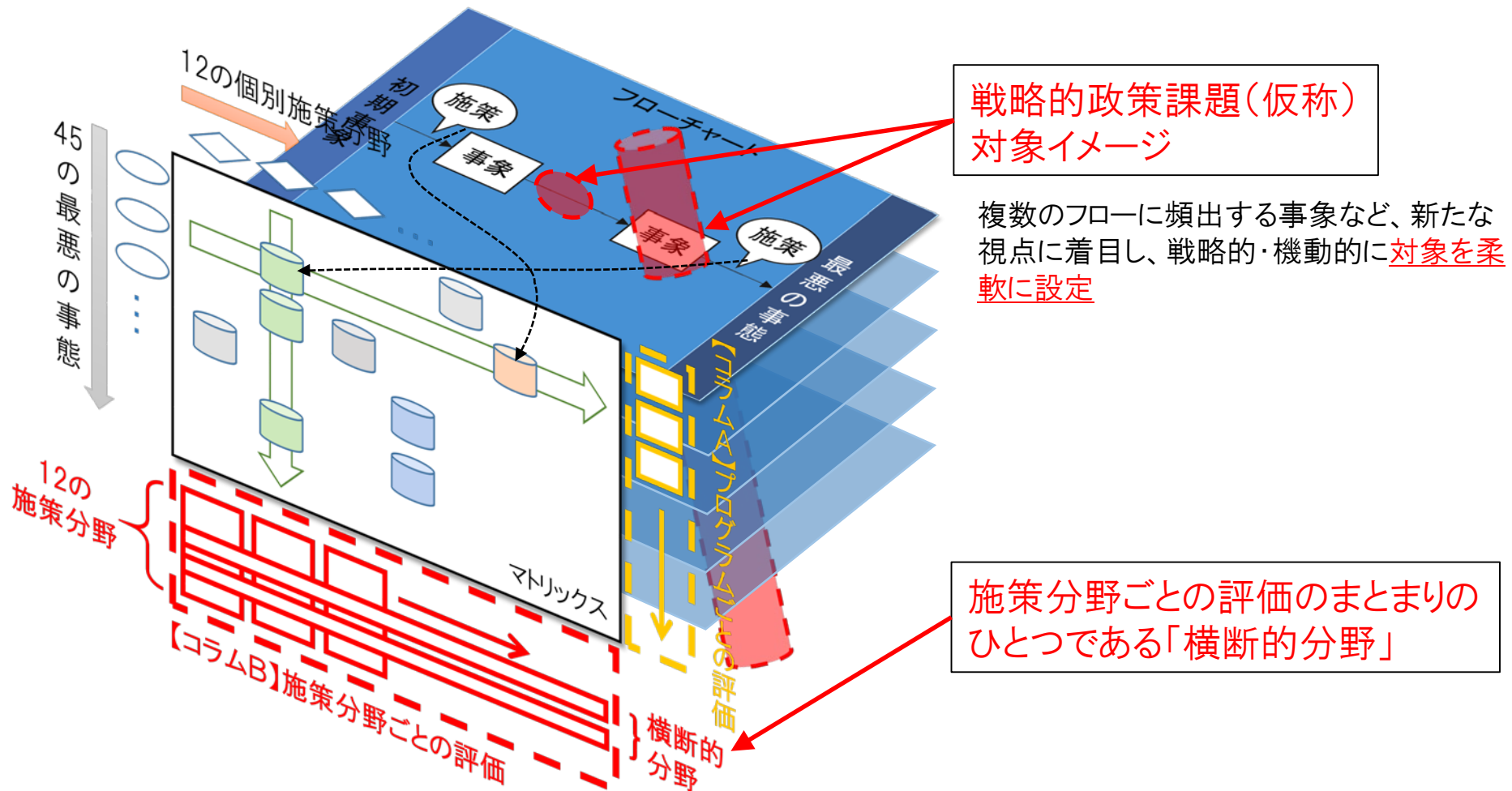
脆弱性評価は、起きてはならない最悪の事態を想定した上で、施策の分野ごとに行うこととされているところ（国土強靱化基本計画に位置づける施策の推進方針もこれに準じて整理）。「横断的分野」は、この施策の分野ごとの評価において、12の施策分野のほか、分野横断的な課題で全体に共通する重要な施策を評価し、施策の推進方針を整理するまとまりとして設定されているものである。

○「戦略的政策課題（仮称）」に関して

こういった枠組みの中で、今後、基本計画に定めた施策の推進方針をアクションプランで具体化し、施策の一層の強化を図っていく必要があることから、「戦略的政策課題（仮称）」は、「起きてはならない最悪の事態」に至る事象と結果の連関状況を“見える化”するため進めてきたフローチャート分析において、複数のフローに頻出する事象などの存在が判明したことを踏まえ、これら新たな視点に着目し、戦略的・機動的に対象を柔軟に設定し分析するもの。

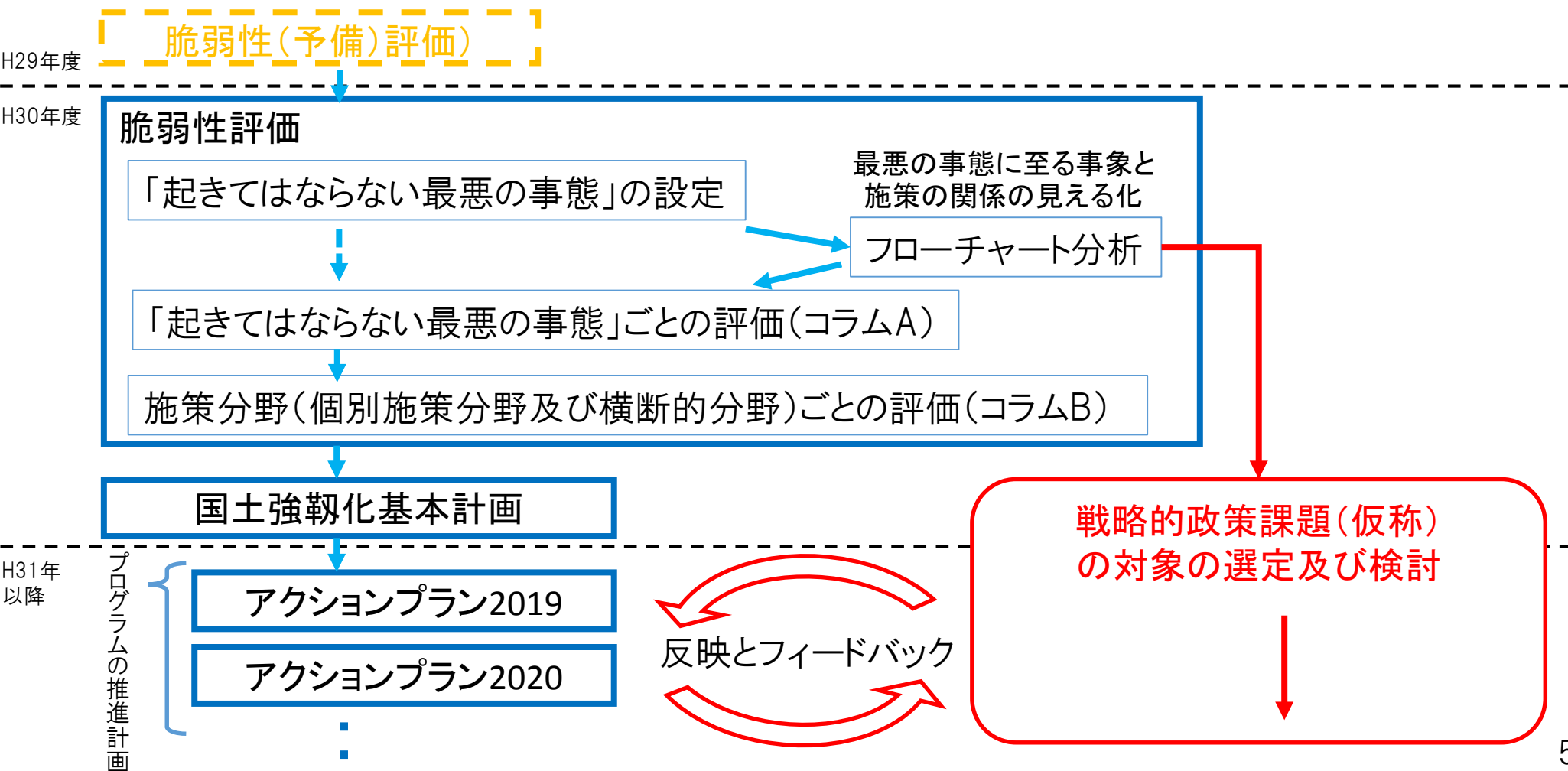
★論点1 脆弱性評価における「横断的分野」と「戦略的政策課題(仮称)」の関係性

＜「横断的分野」と「戦略的政策課題(仮称)」の関係性イメージ＞



★論点2 戦略的政策課題(仮称)の活用イメージ

- 「戦略的政策課題(仮称)」(以下「戦略課題」)は、脆弱性評価におけるフローチャート分析をベースとして対象を選定する。検討により得られた知見・成果は、プログラムの推進計画等へ反映する。
- 併せて、戦略課題に関連する施策の進捗状況等を戦略課題の検討にフィードバックすることにより、これら戦略課題に係る取組のスパイラルアップを図る。



★論点3 戦略的政策課題(仮称)対象の考え方

フローチャートをベースとして、複数のフローに頻出する事象などフローチャート分析から得られた新たな視点に着目し、戦略的・機動的に対象を柔軟に設定する。対象の選定にあたっては、以下のような目安が考えられる。

《戦略的政策課題(仮称)の対象選定の目安(案)》

○複数のフローに頻出する事象で、多くの「起きてはならない最悪の事態」に広く影響する事象

【例】災害リスクの高い場所への人口集中、人員・資材等の不足 など(別紙1参照)

○各プログラム間の連鎖において、多くの他のプログラムに広く影響を与えるプログラム

【例】FC4-1通信、FC4-3情報、FC6-1電力、FC5-5交通、など(別紙2参照)

○初期事象から最悪の事態に至るフローの中で、施策が少ないフロー

【例】フローチャートにおいて施策が無い事象間(別紙3参照)

《その他、考慮すべき事項》

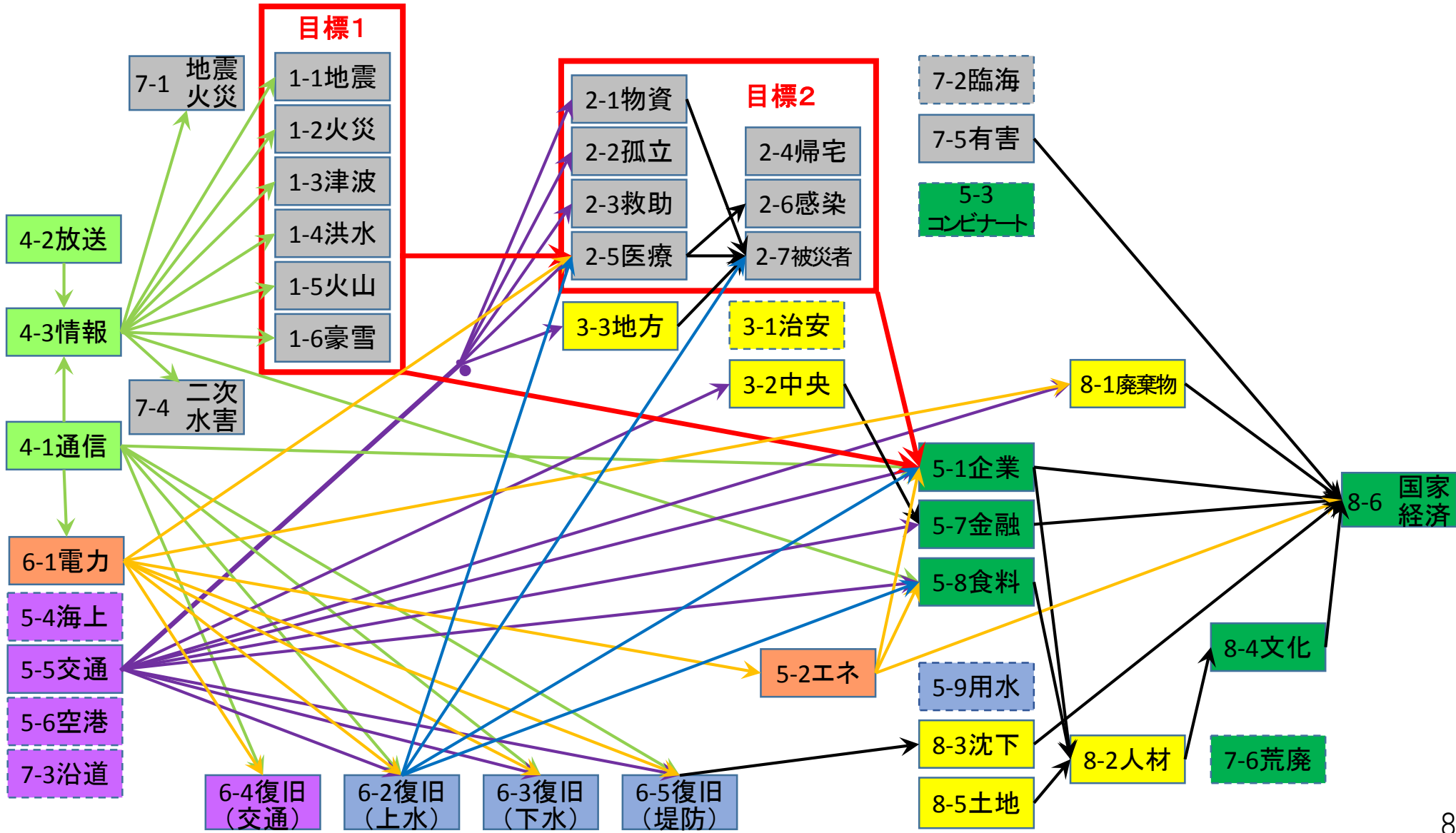
○発生 of 蓋然性が高いと思われるフロー

○省庁間の総合調整が求められる事項 など

事象名	出現数
災害リスクの高い場所への人口集中	10
住宅・建物の被害	10
人員・資材等の不足	7
情報を収集できない	6
大規模な復旧需要の発生	6
逃げ遅れの発生	6
下水等集排水管路、揚水施設の被害	5
河川管理施設の被害	5
危険で近寄ることができない	5
専門技術者の不足	5
損壊に関する情報を収集できない	5
損壊箇所を特定する情報や技術の不足	5
通信関連施設の被害	5
道路・鉄道施設等の被害	5
復旧工事が遅れる	5

〔参考〕 各プログラム間の連鎖

○ フローチャートに青枠表現されたプログラム間の関係をつなぎ合わせると、以下のようになる。



〔参考〕フローチャート分析における施策の無い事象間

※フローチャートにおける施策の無い事象間を機械的に抽出してのものであり、戦略的政策課題(仮称)の対象の検討にあたっては、これらの前後・周辺のフローや施策なども含めて総合的に検討する必要がある。

出現頻度	先行事象名	後続事象名
4	大規模自然災害の発生	大規模な復旧需要の発生
4	危険で近寄ることができない	復旧工事が遅れる
4	損壊に関する情報を収集できない	
3	専門技術者の不足	
3	損壊場所にアクセスできない	
2	大規模自然災害の発生	危険で近寄ることができない
2	周辺建物への火災被害の拡大	情報が錯綜する
2	災害リスクの高い場所への人口集中	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
2	人員・資材等の不足	復旧工事が遅れる
1	沿岸部の石油コンビナート、製油所等エネルギー施設の被害	コンテナ、船舶など漂流物の発生
1	電力関連施設の被害	ラジオ放送等の中断
1	放送局施設の被害	
1	福祉施設等の被害	移送を必要とする患者の発生
1	正しい感染症等予防に関する情報が行き渡らない	疫病・感染症等のまん延
1	災害リスクの高い箇所への交通需要集中	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
1	復旧の遅れ	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
1	汚水処理機能の停止	
1	復旧工事が遅れる	
1	汚水処理機能の停止	屋外の衛生環境の悪化
1	泥等の氾濫	
1	大規模自然災害の発生	河川管理施設の被害
1	広域的地盤沈下の発生	海岸保全施設等の被害
1	国際的風評被害の拡大	外需低下
1	土木構造物の被害	危険な場所に閉じ込められる
1	FC 8-2人材	貴重な文化財の被害
1	FC 8-1廃棄物、8-2人材、8-3沈下	供給力低下
1	大量の倒産の発生	
1	郵便サービスの停止	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
1	防災インフラの被害	空港施設の被害
1	司法関連施設の被害	刑事・司法機能の低下
1	警察施設の被害	警察機能の低下
1	治安維持に関する情報が収集できない	
1	空港・航空会社の人員不足	交通が麻痺する
1	航路標識等の被害	
1	工場の減産・操業の停止	工業生産活動への甚大な影響
1	工業用水の供給不足	工場の減産・操業の停止
1	防災インフラの被害	港湾・漁港施設の被害
1	防災インフラの被害	航路の閉塞
1	豪雨・火山噴火・津波・高潮の発生	降灰の堆積
1	大規模自然災害の発生	
1	大幅な経済活動の縮退	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響
1	仮設処理施設が整備できない	災害廃棄物の処理・処分ができない
1	人員・資材等の不足	
1	復興を支える地域の人材が足りない	災害発生後の合意形成が遅れる
1	コンテナ、船舶など漂流物の発生	
1	津波の浸水	市街地の損壊
1	住宅や事業用地の施工が大幅に遅れる	事業用地の取得、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず、復興が大幅に遅れる事態
1	刑事・司法機能の低下	治安の悪化
1	犯罪の発生	
1	水道用水の供給不足	社会・個人生活への甚大な影響
1	道路交通の混乱	社会の混乱
1	外需低下	需要低下
1	民需低下	
1	建設事業のための人手や物資が足りない	住宅や事業用地の施工が大幅に遅れる
1	用地取得が大幅に遅れる	
1	国際的風評被害の拡大	信用の不安の発生
1	応急復旧対策の遅れ	浸水の発生
1	河川管理施設の被害	
1	海岸保全施設等の被害	
1	広域的地盤沈下の発生	
1	多数の避難者の発生	人目の行き届かないエリアの増加
1	避難生活に関する正しい情報が行き渡らない	水・食料の欠乏、暑さ・寒さ等による体力低下
1	避難所以外への避難者発生	正しい感染症等予防に関する情報が行き渡らない
1	受け入れ施設が足りない	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
1	道路交通の混乱	
1	物資が足りない	

出現頻度	先行事象名	後続事象名
1	FC 4-1通信	損壊に関する情報を収集できない
1	異常気象の発生	対象地域の降水量の不足
1	大規模自然災害の発生	大規模な建設需要の発生
1	土木構造物の被害	大勢の被災者の心の復興が進まない
1	被災者の孤立	大幅な経済活動の縮退
1	供給力低下	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
1	需要低下	
1	最終処理場の不足	大量の災害廃棄物の発生
1	災害廃棄物の処理・処分ができない	
1	災害廃棄物を仮置できない	大量の倒産の発生
1	住宅・建物の被害	
1	地下構造物の被害	大量の避難者発生
1	FC 5-1企業・5-2エネ	
1	FC 8-1廃棄物・8-2人材・8-3沈下	地域に留まるのが難しい
1	信用の不安の発生	
1	住宅・建物の被害	地域内での合意形成が遅れる
1	長期的な操業停止	
1	多様な建設需要の発生	地下街や地下鉄など地下空間の浸水
1	下水等集排水管路、揚水施設の被害	
1	河川管理施設の被害	地下構造物の被害
1	海岸保全施設等の被害	
1	大規模自然災害の発生	津波の浸水
1	下水等集排水管路、揚水施設の被害	
1	河川管理施設の被害	泥等の氾濫
1	海岸保全施設等の被害	
1	河川管理施設の被害	鉄道の閉塞
1	海岸保全施設等の被害	
1	防災インフラの被害	鉄道施設の被害
1	防災インフラの被害	
1	災害発生後の合意形成が遅れる	土地利用等の計画が策定できない
1	地下構造物の被害	
1	周辺建物への火災被害の拡大	道路の陥没
1	防災インフラの被害	
1	交通情報が収集できない	道路の閉塞
1	多数の避難者の発生	
1	防災インフラの被害	道路交通の混乱
1	河川管理施設の被害	
1	海岸保全施設等の被害	道路施設の被害
1	農地ひび割れ、農作物枯死等	
1	農業用水の供給不足	突発的又は広域かつ長期的な浸水の発生
1	警察機能の低下	
1	コミュニティの機能低下	農業生産活動への甚大な影響
1	避難生活に関する正しい情報が行き渡らない	
1	住宅・建物の被害	農地ひび割れ、農作物枯死等
1	港湾施設の被害	
1	大規模自然災害の発生	犯罪の発生
1	降灰の堆積	
1	大勢の被災者の心の復興が進まない	被災者の孤立
1	土地利用等の計画が策定できない	
1	福祉ニーズの顕在化	被災者の心身機能の低下
1	福祉施設等の被害	
1	住宅・建物の被害	避難者以外への避難者発生
1	輸送機能の低下の長期化	
1	暖がとれない	避難者等による航路障害の発生
1	防災インフラの被害	
1	復旧工事が遅れる	漂流物等による航路障害の発生
1	防災インフラの機能停止	
1	FC 8-1廃棄物・8-2人材・8-3沈下	不安定土砂の増大
1	信用の不安の発生	
1	大量の倒産の発生	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興ができなくなる事態
1	環境的資産の被害	
1	電力関連施設の被害	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興ができなくなる事態
1		
		福祉サービスの不足
		福祉ニーズの顕在化
		複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
		暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
		防災インフラの機能停止
		防災インフラの長期間にわたる機能不全
		民需低下
		有形文化の衰退
		有線放送の中断